

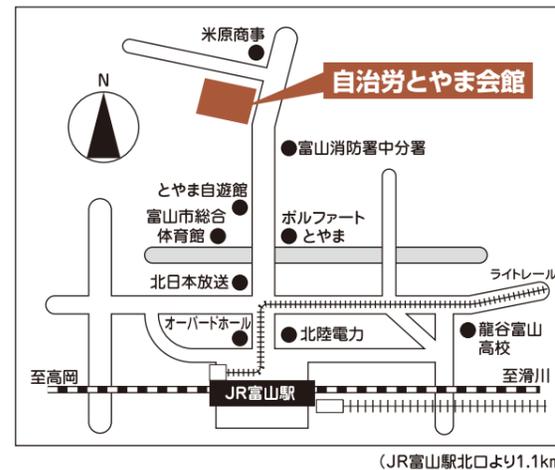


講演  
2017年富山県地方自治研究集会  
人口減少時代の自治体の選択  
～地方再生の道～  
日本総合研究所 上席主任研究員 藤波 匠

活動の報告  
食の安全・農林業・環境を守る  
活動をしています  
食とみどり・水を守る富山県民会議 事務局長 横澤 隆

センター調査研究部会の紹介  
自治研センターの調査研究部会に  
参加しませんか

公益社団法人 富山県地方自治研究センター



会議室のご案内		
●3階大会議室	定員180人	学校式
●301号室	定員 85人	学校式
●302号室	定員 80人	学校式
●303号室	定員 16人	口の字
●304号室	定員 22人	円卓
●305号室	定員 20人	口の字
●中会議室	定員 51人	学校式
●308号室(和室)	定員 18人	座卓

交通のご案内	
徒歩	／ JR富山駅北口より15分
地鉄バス	／ 興人団地行き双葉町下車
駐車場	／ 80台収容(無料)

## 一般財団法人 自治労とやま会館

〒930-0804 富山市下新町8番16号  
TEL(076)441-2200(代)  
FAX(076)441-1155(代)  
<http://jt-kaikan.org/>

# 見える化で乗りたい 公共交通の推進を

〈視点〉



公益社団法人富山県地方自治研究センター 理事  
富山県議会議員 岡崎 信也

バス停でバスを待っている時、バスは遅れているのか、行つてしまったのか不安に襲われた経験をお持ちの皆さんは少なくないと思います。5分も遅れば焦り、それが1時間に1本しかないバスであつたらなおさらのことと思います。そんな時、自分が乗りたいバスが今どこを走っているのか、知ることができたら不安は解消されるはずです。

こうしたシステムをバスロケーションシステムと呼び、国土交通省によれば、全国4万余りの路線の内約4割で運行されています。県内では富山地方鉄道、加越能鉄道、富山市中心街における環状線、市内電車、射水市コミュニティバス、魚津市コミュニティバス、朝日町コミュニティバスなどで利用されています。

道交法改正により高齢者の免許書き換えに伴う認知症検査が今年3月12日以降強化され、運転免許証を返納される高齢者の方が増加する傾向にあります。自動車所有率全国第2位の本県にとって免許の自主返納は県民の足を奪うことに直結

し、深刻かつ重大な課題です。

富山県議会は8月7日に公共交通をテーマに政策討論員会を黒部市において開催しましたが、大変多くの県民の皆さんに参加いただき、関心の高さと公共交通網構築への期待を実感しました。

私は公共交通の利便性を高めることで、乗りたいバスにしたいということで、バスの位置情報サービスの映像を使用し紹介させて戴きました。こうしたサービスは今後スタンダードになっていくと考えますが、動作が不安定なものも存在し、まだまだ改善が必要と思われれます。また、こうしたシステムの存在があまり認知されていないことも使いやすさが向上しない原因であると考えます。

皆さんにも是非関心を持っていただき、利便性向上のための要望を運行事業者に知らせてあげて戴きたいと思えます。そして誰もが乗りたいと思う公共交通を富山県に実現させましょう。

視点

## 見える化で乗りたい公共交通の推進を

公益社団法人富山県地方自治研究センター 理事  
富山県議会議員

岡崎 信也

2

講演

2017年富山県地方自治研究集会

## 人口減少時代の自治体の選択

〈地方再生の道〉

日本総合研究所 上席主任研究員 藤波 匠

4

活動の報告

## 食の安全・農林業・環境を守る活動をしています

食とみどり・水を守る富山県民会議 事務局長 横澤 隆

18

センター調査研究部会の紹介

## 自治研センターの調査研究部会に参加しませんか

23

# 人口減少時代の自治体の選択

## 地方再生の道

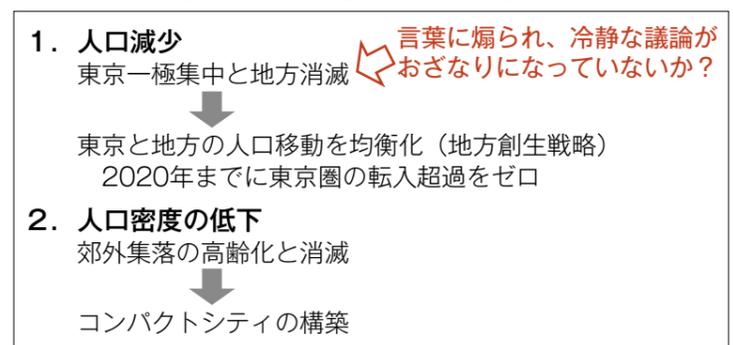
「地方消滅」におおじれ  
すぎではないか

ただいまご紹介いただきました日本総合研究所の藤波と申します。本日は「人口減少時代の自治体の選択」ということですが、自治体というのは地域と置きかえてもいいと思います。自治体あるいは地域がどのようなことを考えて、人口減少時代を切り抜けていけばいいのかということについて考えてみたいと思っています。

日本全体で見たとときの人口減少は始まったばかりで、これからどんどん激しくなっていくと見られています。年間人口減少は現在、30万人ほどです。それが100万人まで増えていくといわれています。そうしたことがこれから日本の社会に訪れる中で、日本全体はもちろんのこと、各地域はどういったことを考えていかなければいけないのかという点のヒントを、私自身にも問いかける意味で少し考えてみたいと思っています。

富山県は、数多くの電車や路面電車が走っていて、比較的便利であり、世帯所得も高い、そういったさまざまな経済的なメリット、社会的なメリットがある中で、暮らしやすい地方のモデル地域といわれています。

図1 わが国の地方政策の方向性（課題と想定される解決策）



日本総合研究所  
上席主任研究員  
藤波 匠さん



す。そういった問題を解決していくためにコンパクトシティというのが重要で、富山などはその最先端をいっています。

コンパクトシティ自体は、私は大賛成で、もともとコンパクトシティという言葉の推薦論者なのです。ただ、それだけを見ていられないのかというと、私は必ずしもそうではないと考えています（図1）。

### コンパクトシティだけが解ではない

私自身はコンパクトシティが大好きなものです。秩序ある都市づくりがとても好きで、できればそうなるってほしいと思うのですが、日本の社会ではなかなか難しいところがあります。人口が減少していく中で、コンパクトシティを進めていくと、周辺地域では当然ものすごい勢いで過疎が生じるわけです。中心市街地に人を集めていくわけですが、周辺部はどんどん過疎が進むわけですね。ここをどうしていくのかということがあります。富山の場合はまだ鉄道があるのでいいのですが、ない地域もいっぱいあるわけです。バスはほとんど赤字。

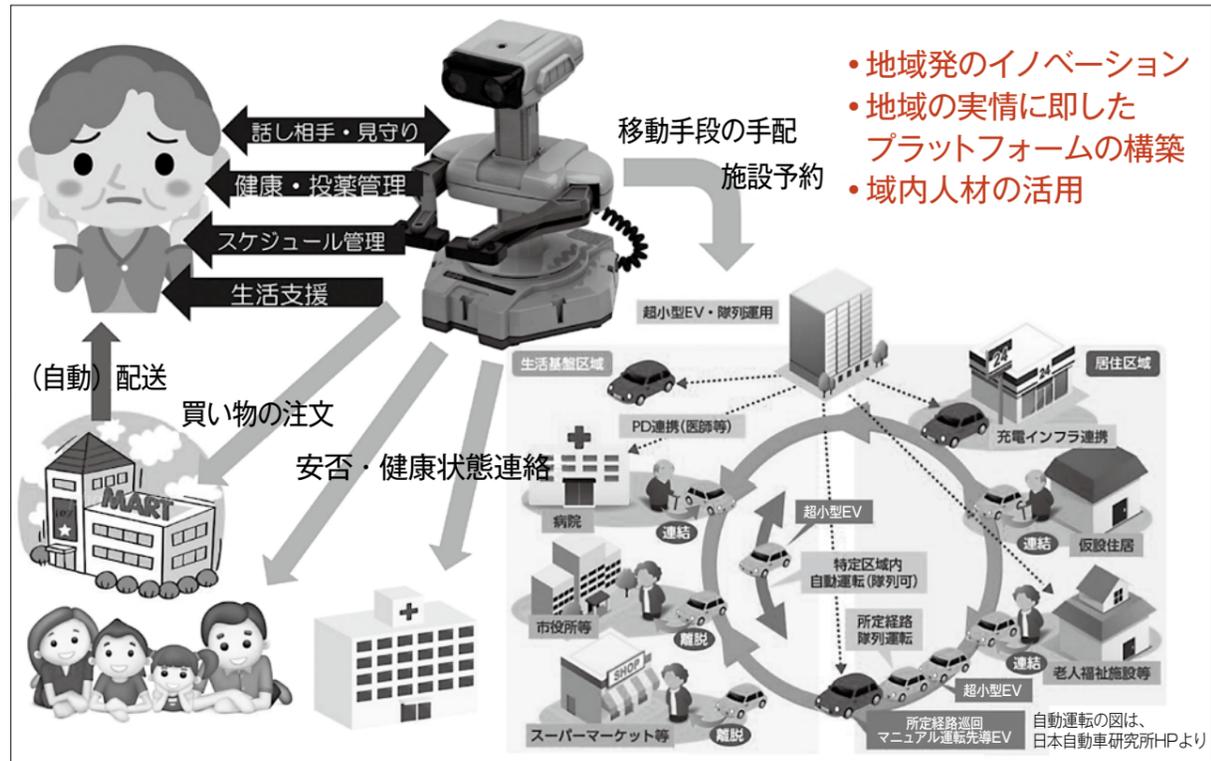
赤字どころか行政丸抱えという状況が多いのです。過疎がどんどん進んでしまっている集落がある一方、その横にまた新しい集落ができてきている。なかなかコンパクトになり切れないというのは容易に想像できるわけです。

コンパクトシティを目指してもなかなか全ての地域を一気に一つの街に集約できないわけですから、人口が減っていく地域というものをもどくように持続的に考えていけばいいのかということも私は研究しています。消滅していく地域と新しくできた地域は意外なことに同じぐらいの数です。

2000年代前半というのは、特に人が郊外のほうに移り住んでいた時代です。富山でも同じです。なぜかというところ、暮らし方が変わったのです。暮らしの条件が変わったということです。

道路がどんどん整備されていったということ、物流ネットワークができていったということ、そして高速インターネットが整備されたことによって郊外での暮らしに何の不自由も感じない人たちが、特に若い人を中心に増加しました。若いといっても今の団塊の世

図3 限界集落を豊かな暮らしの場に



代くらいからちょっと若い方は普通にコンピューターを使っていますので、全く不自由なく、都市内にいるのと同じような暮らしが郊外でもできるように暮らしていったというのがこの2000年代以降の話です。

私の知り合いにも、わざわざ郊外に移り住む方が結構多くあります。そういった方に聞くと、郊外での暮らしは全く不自由がないということです。アマゾンに頼めば



主催者を代表してあいさつする竹川自治研センター理事長(右)と三善自治労県本部副委員長(左)

コンパクトシティはコンパクトシティで長期的なビジョンとしてやっていかなければいけないことだと思っておりますが、それを待たなければいけない人が必ず出てくるわけです。そういった人たちはどうやってカバーしていくのか

**ネットワークをうまく活用していく**

大抵次の日には物が届く、相当な山奥でも物が届く。また生協に頼んでも、かなり雪深いところにも届けてくれる時代になってきています。こうしたことを考えると、コンパクトシティが求められていることはわかっているのですが、いろんなネットワークが構築されていくことによって、実は郊外の暮らしが極めて快適になっていくという条件の変化があります。

私は多分どのような方法をとっても必ず散居する人というのは出てくると思います。決して彼らを見捨てていいわけではないので、どうやったら分散している人々をコントロールしていくことができるのか、快適な暮らしを提供することができるのかというのを考えています。

非常に簡単なイメージですが、例えば図3の左上のほうに独居の高齢者が取り残されてしまっている、車も運転できませんといったときに、都市部を下りてきてくださいというのはいつの選択肢かもしれません。しかし、それを嫌だという人も当然出てきます。行けないという人も当然いるわけです。

そうした中で、それでは、彼らを放っておくのかというところ、ということではできないので、簡単な例で言えば、こういったロボットを導入して、人型である必要はありませんが、話し相手とか見守りとか、そういったようなことをやります。例えば、話し相手とか見守りとか、そういったようなことをやります。例えば、話し相手とか見守りとか、そういったようなことをやります。

今日、病院に行かなくていいような日があれば、必要な手段を自動的に選択して手配するということをやります。自動運転というのはもちろん最先端としてあるかもしれませんが、そうでなくてもデマンド交通があれば、相乗りという手法もあります。タクシーといったものを自動的に選択して手配し、時間になるとお迎えが来るのを待ちますよというように形をつくっていくということによって、あまり大きなコストをかけずに地域社会というものを維持する可能性は出てくるということです。

全てを一括で導入するのではなく、合理的な導入はできませんが、できると思うところからやっていくしかないということだと思っています。

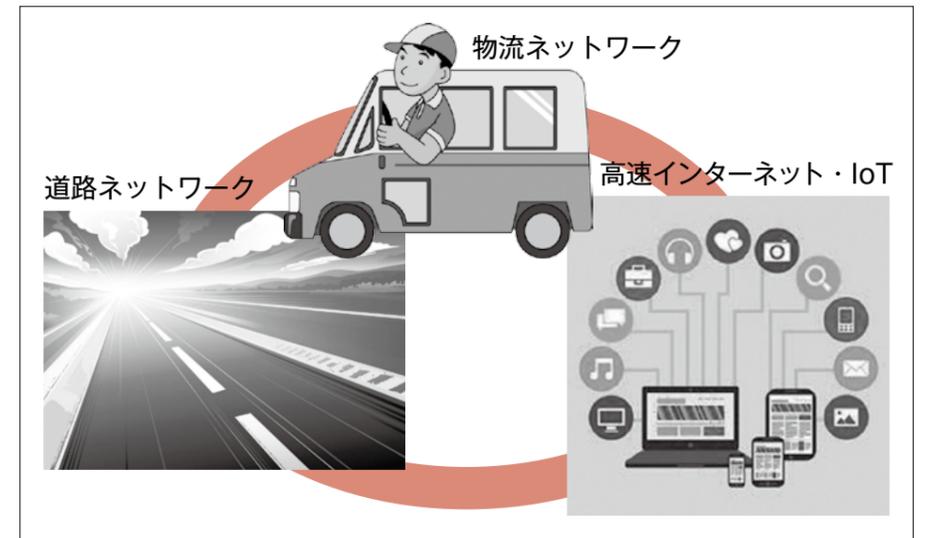
今、タクシーの話あるいはデマンド交通の話でしたが、今地方では本当にこうした交通手段を維持するというのは極めて難しく

ということを考えているときに、コンパクトシティ以外の手段も考えていくということが極めて重要で、3つのネットワーク(図2)をうまく活用していくということになります。

富山は一生懸命やっているのですが、多くの地方はもうコンパクトシティを事実上放棄しています。ただ、せめて無秩序な開発は回避するべきだと思います。さらに限界集落と言われるようなところでも今さまざまなインフラが新しく入ってきているので、持続可能な暮らしというのは十分可能ではないかということです。

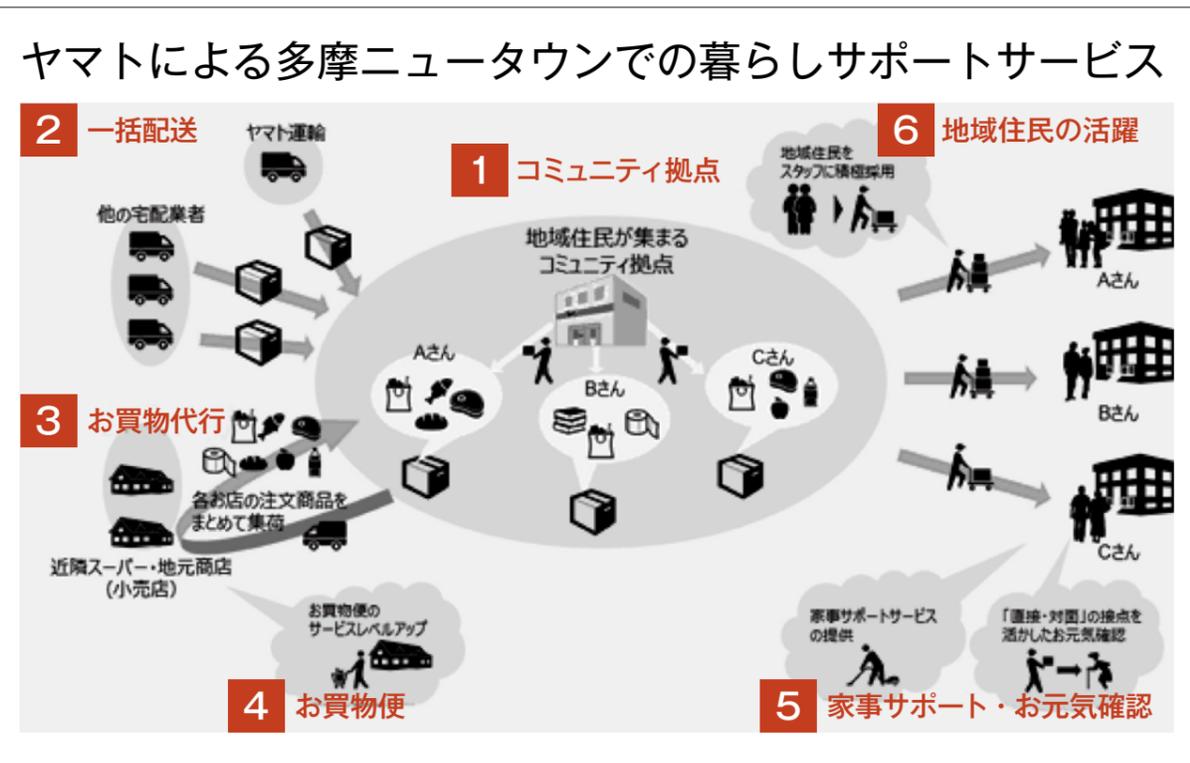
一番簡単な例が機械化、IT化と言われているものです。ドローンや自動運転、ロボットなど、今では当たり前のように、新聞記事

図2 地方を持続可能にする3つのネットワーク



に出ていない日がないくらい入ってきていて、いろんなところで実証実験が行われているようになってきています。こうしたことによって社会を維持していくということには当然のことながら必要になっていきます。

図5 なぜ民間の“ちから”が必要なのか



行しても全然ペイしないわけですね。だけれども、こういったものを一括してやることによって経済的に効率化していきましようという発想があります。

これは「範囲の経済」という表現を経済学では使うようですが、「規模の経済」とは逆の発想に近いかも知れません。

「規模の経済」というのは、規模を拡大していくことによって効率化を図るのですが、「範囲の経済」というのは逆で、いろんなものをちよつとずつやることによって資源を有効活用していく、例えば、バスであれば、路線バスにだけ使うのはもったいないわけですね。朝は保育園の送迎に使ったり、買い物支援の宅配のバスに使ったり、という形で使い回したほうがいいわけです。単発の商売ではなかなか使い切れないこういった資源、人材をいろんな商売をやることによって効率的に使いましようという発想なのです。

これはまだまだデジタルじゃなくてアナログの中でやっているのですが、こういったものにデジタルのような新しい技術を導入していくことによって効率化を図って

いくことは必要と思っています。こうしたNPOの組織に民間企業をもっと積極的に活用していったらいいのではないかと考えています。地域コミュニティを維持するためのサービスを一部民間企業が担っていくという発想です。今までは行政が丸抱えでやっていたというのが当たり前だったかもしれませんが、その中の一部を民間がやっていくことです。

**「クロネコヤマト」が「佐川」の荷物も宅配**

図5はクロネコヤマトが、去年の春ごろから東京の多摩ニュータウンの中で社会実験をやっているものです。多摩ニュータウンは1960年代ごろから開発が進んだ郊外型の大きな都市で、もう高齢者ばかりになってしまった団地があるのです。ヤマトがそこでコミュニティサービスを提供しようと、コミュニティ拠点というのを2カ所設けているのです。そこで地元のお年寄りに向けて、例えば買い物支援や家事サポートなどを提供します。安否確認もやっています。地域でお年寄りの安全を確保する、あるいは利便性を担保するためのサー

なっています。

富山はそこまでは深刻ではない可能性が高いと思うのですが、地域によっては、例えばタクシーの運転手は年金がないともうやっていけないという人が結構多いのです。それだけ所得が低いのです。バスの運転手と同じですね。要は地域交通というのはもう維持ができない、若い人はその仕事につけないという状況になってきています。

こういった地域交通の業界に若い人たちが就けないということであれば、どうするかということですね。こういったシステム全体をコントロールする、マネジメントするような組織で若い人を雇っていくということですね。発想を切りかえていく必要があります。

**保育園・デイサービス：何でも屋で効率運営**

「かさおか島づくり海社」というのが岡山県の笠岡諸島にありまます(図4)。瀬戸内海に7つの有人の島がぼつぼつとあって、そこをまとめて笠岡諸島と言っているのですが、そこに「かさおか島づくり海社」というNPOがあります。ここはちよつとおもしろい取り組みをやっているので紹介したいと思います。何をやっているかというと、デイサービスや保育園の運営をやっています。介護の支援や有償運送など、結構何でもやっています。

この島は高齢化率が66%ということでも人口流出もかなり進んでいる、地域としてなかなか維持困難な状況になってきています。しかも離島です。

もともと民間のデイサービスセンターのような施設があったのですが、民間企業がもうやっていけないということでも撤退したので。しかし、高齢者は多くいるのでどうしようかということ、かさおか島づくり海社が請け負うことになったのです。

笠岡諸島に保育園はもととなかったのです。子どもを保育園に入れるため、みんな島を出ていったのです。ですから小学校もなくなっていったのですが、保育園ができたことによって小学校も再開されています。

それから買い物支援、有償運送なども行っています。これらはどれ1つとっても商売としては成り立たないものです。バスなどを運

図4 島の暮らしを支える何でも屋(岡山県笠岡諸島)

**デイサービス**  
NPO法人かさおか島づくり海社  
福祉サービスあり

**保育園再開**  
保育園運営

**有償運送**  
買い物支援(島のきずな便)

**かさおか島づくり海社**

**ポイントは「範囲の経済」**

高年齢者生活支援  
宿泊研修所運営

回漕店・駐車場運営  
空き家対策  
特産品開発・販売

笠岡諸島のプロモーション



ピスを提供しています。

この拠点は、買い物代行は発注があったものをスーパーなどに行つて、あとは荷物を運ぶだけなので、自分たちの得意分野なのです。家事サポートというのはお掃除をやったり、電球を換えたり、窓を拭いたりなど、ヤマトのグループ会社に引越越し担当の方々がいるので、彼らを有効活用しているということなのです。これも「範囲の経済」の発想がかなり入ってきているかもしれません。

このサービスのもう1つの特徴は、一括配送というのを始めていくことです。いろんな宅配事業者の荷物が一旦ヤマトのコミュニケーション拠点に入ってきます。佐川と郵便局の2社もここでは一緒にこの拠点に入ってきて、そこで荷物を1回預ける。そこから先はヤマトが全部配達するという仕組みに変えているのです。

ここに入ってきた佐川の荷物を、ヤマトがその伝票を見て自社の伝票に起こして配達しているということ、すごい手間がかかっているのですけれども、民間企業のすごいところだなと思うのは、今はもうこの作業を一括でやれるよう

な形、佐川が出した伝票もヤマトの伝票として処理できるような仕組みに切りかえるということ、調整が進んでいるということです。

それからもう1点調整しなくてはならないのは、冷凍温度です。クール宅急便というのがありますが、実は3社とも温度帯が違うのです。約束している温度があつて、それが違うがために冷凍温度を現在調整中なのですが、民間の優れているところは見切り発車ができるということ、やれるところから実行に移すところが優れているところなんです。

去年の4月に実証実験が始まったと思つたら、その年のうちにほとんどほかの地域でも似たようなことをやり始めて、現在別の地域ではヤマトの荷物を佐川が運ぶということ提携しています。こういった地域サポートのようなものも、民間の優れた組織力に頼っている部分はとても多いと思います。

**スーパーが無料バスを運行し地域の足に**

図6は秋田県横手市の例です。スーパーモラルラッキーという市

図6 スーパーが無料送迎バス運行（秋田県）

**秋田県横手市**  
スーパーモラルラッキーでは、  
交通空白地帯の集落に定期無料バスを運行



秋田県企画振興部地域活力創造課活力ある集落づくり支援室ホームページより



全国知事会ホームページより

街地にあるショッピングセンターが、交通空白地帯の集落に無料定期バスを数年前から走らせるようになりましした。

週に何回かしか来ないのでそんなに利便性は高くないのですが、バスが全く来ることがないような地域だったので非常に喜ばれて、お年寄り、特に女性を中心に乗る人がとても多いという状況になっています。最初は1路線で始めたのですが、評判となつて、今は台数も増やしているような地域から送迎しています。

無償です。基本的に運行費はスーパーが持っているのですが、お客さんは結局買い物をしてくれるので、ウイン・ウインの関係で走らせることができます。別にスーパーを目的地としなくても銀行に用事がある、駅に用事があるという方も乗れるという形にしていきます。行政がバスを走らせると、相当収益率の高いコミュニケーションバスでも収益率は25%程度しかありません。

運行しており、地域の足となっております。今まさにこういった形で、民間企業が自分たちの業態の中で公共サービスを担い始めてきているということが言えるのではないのでしょうか。

やたら民間、民間と言いますが、けれども、民間は万能じゃないというの十分承知の上で、スピード感、決定の速さ、展開の速さというものは活用していくべきだと思つてますし、何か新しい技術が出てきたらそれを取り入れるだけの速さもあるかもしれません。

自治体の半数に過疎があります。その過疎のある地域全てを自治体がカバーしていくのですか、丸抱えでやっていくのですかという事です。民間のアイデア、あるいはお金をうまく活用していくことが非常に重要なのではないかと思います。

**範囲の経済で  
新たな雇用も生まれる**

非常に粗い計算ですが、「かさおか島づくり海社」のような組織を過疎の地域の基幹集落と呼ばれているところへ、6,500あるそ

うですが、ここにひとつずつ置いて、周辺集落のサービスもカバーするというイメージをすると、新規の就業者が6万5,000人生まれることになり、6万5,000人の地域の就業者に何百万という給料を払うという話ですから、そこその規模の新規就業者ができてくると言えると思います。

サービスの提供者と受け手が同じ場所にいなければいけないということ、それを経済学では「生産と消費の同時性」というらしいのですが、これが過疎の地域にはとても大きな壁になっているのです。人がいないため、出会うということが非常に難しいわけです。

しかし、ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）、そういったものを導入することによって敷居がこれから急速に下がっていく可能性ががあります。今まで民間ではとてもサービスを提供できなかったものが、いずれは山奥でもサービスを提供できるようになってほしいと思います。

特に地方や限界集落といわれるところほどICTの恩恵は大きいと私は考えています。自動運転という話がありますが、東京でその



**若い人を活用し  
所得を保障する**

最後となりますが、東京一極集中という言葉がよく使われ、大きな問題になっています。しかし、私はそろそろ東京悪玉説から脱却することが必要だと思っています。言葉の悪い人が言うように、東京はブラックホールだと言います、人口のブラックホールだと。これは生産性が伸びていないようなところに若い人を張りつけるなどいうことで、それも全く理がないわ

**若い人を活用し  
所得を保障する**

そういつた「範囲の経済」で効率化しつつ、例えば、前はタクシーの運転手をやることによって所得を得ていたのだけれども、それを車両管理や自動運転の車のマネジメントを行い仕事を集約することによって、若い人が暮らせるだけの所得にしていくということも必要だと思っております(図7)。

需要が実際あるかということですが、東京はタクシーも多く走っています。幾らでも若い人たちがいる中で、自動運転は本当に必要かと考えると、あつたら便利でしょうが、別に必ずしもなくても平気ですね。しかしタクシーの運転手のいない中山間地域や限界集落に近い人たちにとっては、実は一番ニーズが高いのではないかと思います。

当然のことながら介護なども、今は人が一生懸命やっていいますが、少しでも効率化していく手段を考えなければいけないのかもしれないと思っています。

**「藤波」ロボット導入も  
インフラ整備**

この図で特に高齢者の所得の問題を言われましたが、そのとおりで、今さらコンピュータを買いなさい、ロボットを利用しなさいということは無理なわけですね。

**質疑応答**

**「問」高齢者のネットワーク  
利用は可能なのか**

図2の「地方を持続可能にする3つのネットワーク」、これは非常にいい発想だと思いますが、現在の高齢者の所得では利用できないことも多いと思います。

**「藤波」一定の人口集積は  
必要**

コンパクトシティの問題で、先ずはコンパクトということ放棄している自治体もあると言われましたので、現状をどのように見られるのでしょうか。

**「問」コンパクトシティの  
弊害もあるのでは**

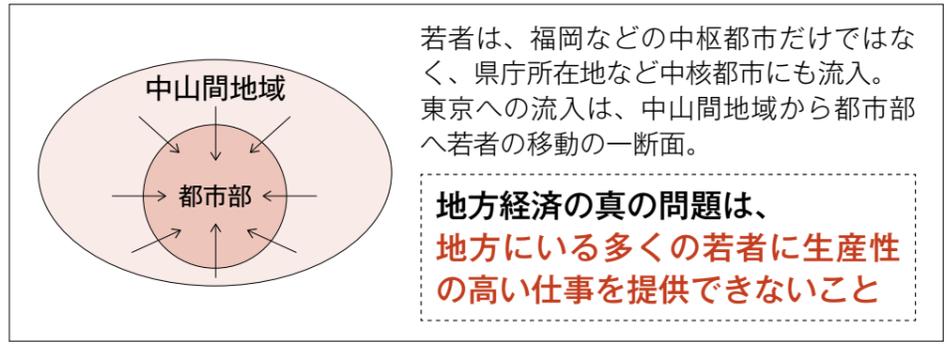
コンパクトシティの評価には周辺部の問題があります。合併して町村部の公共施設が廃止される、スーパーマーケットがなくなるなどの弊害も出ているので、総合的に見て評価をする必要があるかと私は考えています。

**「藤波」一定の人口集積は  
必要**

コンパクトシティについては非常に難しいです。私もコンパクトシティが大好きで、ヨーロッパなどでよく見かけるのですが、日本はもともと都市の成り立ちが違うところもあります。

青森との比較という話がありました。青森はうまくいっていないという話は私もそのとおりだと思います。つまり、公共施設で、駅前が半分使われるような形で「アウガ」というきれ

図7 わが国の人口動態(東京一極集中説に惑わされない)



若者は、福岡などの中枢都市だけではなく、県庁所在地など中核都市にも流入。東京への流入は、中山間地域から都市部へ若者の移動の一断面。

**地方経済の真の問題は、  
地方にいる多くの若者に生産性の  
高い仕事を提供できないこと**



そういうための支援を自治体が  
していくべきなのではないかと  
思っています。

**「藤波」過疎のインフラ  
整備には限界もある**

随分前に聞いた話なのですが、  
限界集落で3軒ぐらいの家が谷筋



な公共施設を建てたのです。そこ  
の運営組織が赤字を背負ってしま  
い、それが政治問題になってしま  
まった。人集めという単純な発想  
でそういった施設を建てても現状  
ではなかなか難しい問題がある。  
民間が建てる、例えばイオンが建  
てるショッピングセンターのほう  
にやっぱ人が集まってしまおうと  
いうことなのですね。

コンパクトシティというのは非  
常に重要で、やるべきことだと思  
うのですが、そう簡単には進まな  
いというのはそのとおりです。富  
山の場合は駅を中心として考えて  
いきましようというのは非常に合  
理的な判断だと思っています。コ  
ンパクトシティのベースにはそも  
そも駅があるということですね。  
加えて、ライトレールというペー  
スがあるというのは非常に重要な  
ことだと思っています。

コンパクトシティへの取り組み  
は、積極的な地域もあれば、断念  
した地域もあるでしょう。多分そ  
の状態はあまり大きくは変わって  
こないと思っています。一定の集  
積というものを維持していくとい  
うのは重要なことで、人口が全体  
的に減少していく中で、徐々に人

口減少地域が増えていくというの  
はやむを得ないことなのです。

**「問」行政の過疎集落への  
対応にも限界が**

ドローンが物を運ぶとか自動運  
転というのは、まだ10年ぐらいか  
かるのではないかと私は思っていま  
す。そうした場合に、人が減って  
1軒しか残っていないとかになる  
と、自治体としては道路をどこま  
で維持しなければいけないのかと  
いった選択が迫られてきます。

病気になったときにすぐに対応  
できるのか、救急車が行けないな  
どということがあって、自治体と  
しては、引越越してくれ、といっ  
た話をしなければいけなくなるこ  
ともあるのかなと思っています。

私としては、そういうところに  
も人が住めるような、コミュニ  
ティーが維持できるように、今は  
やりの地域おこし協力隊だった  
り、農業をしたり、自然の有機農  
業をしたいような人をどんどん取  
り込んで、若い人が子供を育てな  
がら次の世代をつなぐようなそ  
ういう形にしておくことで限界集落  
が維持できるのではないかと思っ  
ています。

**「問」高校の再編について**

今日、先生から「範囲の経済」  
というキーワードも聞きましたの  
で、ソフト面をもっと充実してい  
くには、民間がどのような形で  
やっていき、それを市がどうい  
う形で支援していくか、その辺の仕  
組みづくりが大事だというのが、  
私の感想です。

今、富山県内は高校再編問題が  
第2次ということで、過疎地域の  
高校再編について、地元からは残  
してほしいという強い要望があり  
ます。富山、高岡などの都市部は  
高校が1つ、2つ減ったものんきと  
いうか、そういった空気のようです。

富山県内全体を考えると、これか  
ら人口が減っていく中で高校再編  
はある程度は必要と個人的にも  
思うのですが、高校再編について、  
コメント等があればお願いしたい  
と思います。

**「藤波」小学校は  
重要視し、残す**

高校再編の前に小中学校の話を  
させていただきたいのですが、私  
は地域にとっては特に小学校が重

この砺波平野や平地であれば、  
どんなに分散して住んでもそ  
んなに問題にならないのですが、  
本当に山奥に入ったところなどの  
インフラ整備というのは、一定の  
ところで切っていくかざるを得ない時  
期が来ると思います。この先には  
住まないでというようなエリアを  
決めていくということは、そう遠  
くない未来に訪れると思います。





活動の報告

# 食の安全・農林業・ 環境を守る活動を しています



食とみどり・水を守る  
富山県民会議 事務局長  
**横澤 隆**さん

「身近な「フードマイル」から取り組みたい」

私たちは、食や農林業、そして環境を守るため、「食の安全」「食料・農業政策」「環境問題（森林・林業、水の確保）」など、解決しなければならぬ多くの課題に直面しています。そのため、地球市民の視点で、人類全体の生存が可能な共生と循環型社会の形成をめざして身近なこと、できることから取り組みようと、①食料の安全・安定、自給率の向上、国土・環境保全を重視した農業再建の取り組み、②森林・林業活性化、国有林再建の取り組み、③みどり・水をはじめとする環境を守る取り組み、④地域の諸課題に対する取り組み、⑤

組織の強化・拡大の取り組みなどの活動を展開しています。

安全で安心できる食料を

食の安全行政をめぐっては、これまで、偽装表示や残留農薬、原料・原産地表示や添加物など、様々な問題が提起されてきました。さらに、マスメディアなどで「健康食品」の効能・効果を謳った違法広告や安全が疑われる商品も多数存在しています。これらの問題は、表示制度の不備や罰則規定、監視体制の不十分性、管轄する省庁が多岐に渡る縦割り行政の弊害、そして、効率化優先の生産体制や大量の輸入食料に頼る食料政策など構造的な要因が重なって

いるものといえます。自給率の低下とともに、日本は多くの食料を外国に委ねています。こうした輸入食品に対する検査態勢は極めて不十分なままです。諸外国との食の安全に関する連携とともに、輸入農産物・食品に対する安全管理の徹底など、消費者の立場に立った食の安全確保も強く求めていく必要があります。

食のグローバル化が進み、輸入農産物を多用した外食や加工食品が急増しています。その結果、世界有数の長寿国を形成してきた日本人の食生活が急速に変化し、それによる生活習慣病やガン、アレルギーが急増しています。こうしたことから、自給率の向上の取り組みとともに、学校や地

域での子供たちへの「食育」が注目されています。食の背景にある農業まで含めた教育とともに、貧困化が進む中で、子どもや高齢者を含む全ての国民が健康で充実した食生活ができるようにすることや食品ロスをなくすことなど「食育推進計画」に基づく運動、学校給食に地場農産物や米を使う運動の拡大、栄養教諭の増員などが必要です。

私たちの食の安全、安心についての取り組みは不十分ですが、富山県消費者団体連絡会の一員として、学習会や食品安全フォーラム、ボランティアアフェスティバルなどに参加しています。

生き活きとした

農業・農村に

安倍内閣は、農林水産業を「成長戦略」の柱の一つにあげ、規制改革会議の提言をもとに「農業改革」を進めています。その一環として、財界の意向を受けて、企業の農地所有を認める「国家戦略特区法」を改正し、2016年9月1日、施行しました。財界の意向を受けて「企業の農地所有の全面自由化」につながるものとの懸念が強くなっています。

農林漁業は食料や木材の生産・供給だけでなく、国土や環境の保全、景観の形成、そして地域社会の維持や雇用の場の確保など多様な役割を果たしています。この多面的機能は、それぞれの地域において持続的に農林漁業を営むことよって発揮されるものです。単に規模拡大・効率化一辺倒の政策ではなく、食の安全や環境問題などにも配慮した政策への転換が重要と考えています。

そのためには、農林水産業を資源循環型社会の基軸として位置づけ、それを評価する運動が必要になっていきます。

また、再生可能エネルギー促進に向け、バイオマスや小水力発電など農村地域での分散型エネルギーの導入で、農村地域の活性化に結びつけていくことも課題です。特に自治体では、食の安全や農林水産業の振興、耕作放棄地対策や担い手の確保などの着実な実施が必要です。また、各地域においては、生産者と消費者と結んで安全な食を作る有機農業など環境保全型農業の推進、田畑の生き物調査活動、子どもたちも参加するアジア・アフリカ支援米運動の拡大など、様々な活動を広げていくことが大切です。

農業従事者の平均年齢は66.8歳（2016年）と高齢化も深刻な状況にあります。1995年に米の生産と流通が自由化されて以来、米の生産者販売価格はおよそ半値になっています。価格低下により機械代や肥料などの物財費さえまかなえない農家が各地で続出しています。

また、TPP（環太平洋経済連携協定）は国のあり方に関わる大問題で、政府が食料・農業・農村基本計画で掲げた食料自給率45%を反故にするものであり、各国の



水週間うちわ

「水の日」と定められた8月1日、自治労富山県本部公営企業評議会の取り組み活動に私たちも参ります。

連合富山総研が毎年取り組んでいる県や市町村への政策・制度要求に私たちの要求を反映して、食・みどり、水に関しては次の要求（概要）をしています。

- (1)平成30年からの生産目標数量の廃止に伴う農家収入の減少を防ぐ対策の構築
- (2)県の新品種「富富富」のブランド確立、販売対策の充実
- (3)種子法の廃止に伴う種子農家経営の安定、種子価格の安定対策

加し、CIC前で「水週間うちわ」を配布し、水循環、水の大切さを訴えてきました。



獣害対策の電気柵

実情を踏まえた多様な農業を求め、食料自給率向上をめざした運動が必要で、

連合富山総研が毎年取り組んでいる県や市町村への政策・制度要求に私たちの要求を反映して、食・みどり、水に関しては次の要求（概要）をしています。

- (1)平成30年からの生産目標数量の廃止に伴う農家収入の減少を防ぐ対策の構築
- (2)県の新品種「富富富」のブランド確立、販売対策の充実
- (3)種子法の廃止に伴う種子農家経営の安定、種子価格の安定対策

アジア・アフリカ支援米、作付・送付状況

2017年1月1日現在

年次	作付状況			カンパ米等	送付状況		備考
	作付地区	面積	収穫量		送付国	送付量	
1995				1,130kg	北朝鮮	1,130kg	会員カンパ1130kg
1996	富山	10.0a	570kg	525kg	アフリカ・マリ共和国	1,095kg	会員カンパ525kg
1997	立山	10.6a	500kg		アフリカ・マリ共和国	1,980kg	※立山北部小学校での取り組み開始
	高岡	30.0a	1,480kg				
1998	立山	10.6a	520kg	600kg	アフリカ・マリ共和国	1,000kg	
	小矢部	9.0a	480kg		北朝鮮	600kg	会員カンパ600kg
1999	立山	10.6a	540kg		アフリカ・マリ共和国	1,030kg	
	小矢部	9.0a	490kg				
2000	立山	10.6a	480kg		アフリカ・マリ共和国	970kg	
	小矢部	9.0a	490kg				
2001	立山	10.6a	480kg		アフリカ・マリ共和国	870kg	
	小矢部	9.0a	390kg				
2002	立山	10.6a	420kg		アフリカ・マリ共和国	930kg	
	小矢部	9.0a	310kg				
	滑川	3.7a	200kg				
2003	立山	10.6a	480kg		アフリカ・マリ共和国	1,059kg	
	小矢部	9.0a	410kg				
	滑川	3.7a	169kg				
2004	立山	10.6a	528kg		アフリカ・マリ共和国	728kg	
	滑川	3.7a	200kg				
2005	立山	10.6a	480kg		アフリカ・マリ共和国	680kg	
	滑川	3.7a	200kg				
2006	立山	10.6a	480kg		アフリカ・マリ共和国	680kg	
	滑川	3.7a	200kg				
2007	立山	10.6a	450kg		アフリカ・マリ共和国	650kg	
	滑川	3.7a	200kg				
2008	立山	10.6a	450kg		アフリカ・マリ共和国	710kg	※上市相ノ木小学校5年生よりバケツ栽培米など計60kg
	滑川	3.7a	200kg	60kg			※立山：支援田場所が体育館工事施行となる
2009	立山	3.7a	200kg		アフリカ・マリ共和国	200kg	※代替取組場所が決まらず断念
	滑川	3.7a	210kg				
2010	滑川	3.7a	210kg		アフリカ・マリ共和国	210kg	
2011	滑川	3.7a	210kg		アフリカ・マリ共和国	210kg	
2012	滑川	3.7a	210kg		アフリカ・マリ共和国	210kg	
2013	滑川	3.7a	210kg		アフリカ・マリ共和国	210kg	
	大長谷	5.0a	244kg		アフリカ・マリ共和国	244kg	※2013年産から取組
2014	滑川	3.7a	210kg		アフリカ・マリ共和国	210kg	
	大長谷	5.0a	210kg		アフリカ・マリ共和国	60kg	※鳥獣被害により減収
2015	滑川	3.7a	210kg		アフリカ・マリ共和国	210kg	※収穫量は見込みを掲載
	大長谷	5.0a	210kg		アフリカ・マリ共和国	210kg	※収穫量は見込みを掲載
2016	滑川	3.7a	210kg		アフリカ・マリ共和国		

参考1：2004年（国際コメ年）に「世界のたんぼ国際協力田」に認定される。（滑川：第85号）

加し、CIC前で「水週間うちわ」を配布し、水循環、水の大切さを訴えてきました。

子どもたちと一緒にアジア・アフリカ支援米を作っています

アジア・アフリカへ支援米を送る運動は、1984年、中央労農会議の運動としてスタートしました。

た。富山県労働会議（食とみどり）水を守る富山県民会議（の前身）では、初めのうちは、カンパ米を集めて送る活動をしていました。1996年からは、アジア・アフリカ支援米の作付けをはじめました。そうした田んぼは「世界の田んぼ国際協力田」と銘打って、マザーランドアカデミーを通じてアジア・アフリカへ送り続けてい

ます。送られた地域からは、配布している状況や子どもたちの喜ぶ姿の写真が送られてきています。幼稚園児や小学生、ガールスカウトによる田植え、稲刈りを行い、世界には飢餓に苦しむ子どもたちがいることやお米の成長、昔の農作業などについても学んでいます。こうした取り組みは、私たちだけではなく、小学校や農協など

2017年10月3日、片貝川上流へ出かけ治山、治水の実態について、学んできました。富山県は北アルプスに代表される3,000m級の山岳地帯から実り豊かな平野を渡り、そして水深1,000mを超える富山湾へと続く、山・里・海の幸に恵まれた地域です。また、県土の面積は47都道府県中33位とそんなに広くはありませんが、包蔵水量は全国2位を誇っています。田畑を潤す豊かな水、豊かな工業用水、そして、全国に誇る美味しい富山の魚、「森は海の恋人」と言われます。豊かな森があつてこそ富山の美味しい魚です。世界的には森林の乱伐による環境破壊が進む中で、富山の治山、治水の実態を学んできました。全林野労働組合の取り組みで森林管理署職

員の方から説明を受け、治山、治水の困難さ、大切さを学びました。また、8月11日の「山の日」には、駅頭においてチラシ、花の種の配布を行っています。

2017年8月の九州北部豪雨では大量の流木が橋に引っかかり、川をせき止め、増水を加速させたとされています。間伐が行われなかったためではないかとの専門家の指摘もあります。林野庁によると、森林のある山の年間流出土砂量は1ヘクタール（百メートル四方の面積）当たり2トンですが、森林のない荒廃した山では307トンの吸収力は森林1時間当たり

258ミリですが、裸地は79ミリと、圧倒的に少なく、森林がなければ、国土保全機能も水源涵養機能も著しく低下してしまいます。

森林には、水源涵養機能、山地災害防止機能、土壌保全機能、快適環境形成機能（気温や湿度の変動を緩和、大気浄化等の働きによって、森林は人間にとって快適な環境の形成に寄与する）、保健・レクリエーション機能、文化機能、生物多様性保全機能、地球環境保全機能、木材等生産機能などの多面的な機能があります。

水はみんなのもの、健全な水循環を

水循環基本法が2014年3月、衆参両議院において全会一致で成立しました。この法律では「水循環の重要性」や「水の公共性」「健全な水循環」などの基本理念とともに、水涵養機能の維持向上などの基本的施策を定めています。

近年、地球温暖化、産業構造の変化などで、渇水、洪水、水質汚濁、生態系への影響など様々な問題が顕著になっていきます。とりわけ、海洋におけるマイクロプラスチックの問題がクローズアップさ

2017年8月の九州北部豪雨では大量の流木が橋に引っかかり、川をせき止め、増水を加速させたとされています。間伐が行われなかったためではないかとの専門家の指摘もあります。林野庁によると、森林のある山の年間流出土砂量は1ヘクタール（百メートル四方の面積）当たり2トンですが、森林のない荒廃した山では307トンの吸収力は森林1時間当たり

258ミリですが、裸地は79ミリと、圧倒的に少なく、森林がなければ、国土保全機能も水源涵養機能も著しく低下してしまいます。

森林には、水源涵養機能、山地災害防止機能、土壌保全機能、快適環境形成機能（気温や湿度の変動を緩和、大気浄化等の働きによって、森林は人間にとって快適な環境の形成に寄与する）、保健・レクリエーション機能、文化機能、生物多様性保全機能、地球環境保全機能、木材等生産機能などの多面的な機能があります。

森林、林業の多面的機能の発揮を



山の日配布したチラシ・花の種

## 自治研センターの調査研究部会に参加しませんか

富山県地方自治研究センターでは、幅広い分野で調査研究活動に取り組んでいます。現在、常設の研究部会としては、行財政、雇用労働、社会福祉、環境、農林の5つがあります。各研究部会には、大学の教

員、自治体議員、自治体職員、市民が参加して、調査・研究を行い、その成果にもとづく政策提言などを行っています。どなたでも、参加いただけます。自治研センター事務局にご連絡ください。

### 行財政部会

部会では、地域に合った行政サービス、財政の在り方などについて調査・研究を行っています。住民アンケートや議会事務局へのアンケートを実施し、より住民から関心を寄せられる議会の在り方などについて研究しています。



### 雇用労働部会

部会では、県内企業における非正規労働者の実態について調査を行ってきました。非正規労働者の多い職場、少ない職場の双方を訪問してヒアリングを行ったり、非正規労働者を正規化した企業の状況などについて研究しています。



### 社会福祉部会

部会では、これまでの社会保障費抑制によって後退させられてきた社会福祉全般について点検しています。また、県内で先駆的・実践的な取り組みを行っている団体について現場訪問など調査・研究を進めています。



### 環境部会

部会では、各自治体での環境事業の点検を行うとともに、先進的な企業の取り組みについて調査を行っています。再生可能エネルギーの導入状況の調査など、持続可能な社会をめざして研究しています。



### 農林部会

部会では、深刻化する農林業・農山村の課題について調査を行い、農山村の再生に向けた調査・研究を進めています。昨年度から、「規模拡大以外に富山県農業再生の道はないのか」をテーマとして研究しています。



連絡・問い合わせ先／自治研センター事務局 TEL：076-441-0375



子ども達による田植え



支援米作付田の看板

でも取り組まれています。世界には10億人もの飢餓、食料

地球規模で環境問題を考える  
アースデイの取り組みは県庁前公園や富山市ファミリーパークなどで、トーク・ステージ・出店・パネル展示・スローフード屋台・ワークショップなど様々な企画が催されています。私たちがアースデイ実行委員会の一員として、メッセージ付「花の種」を配布するなどして参加しています。

### 全国の仲間と食とみどり・水を考える

全国から労働組合、消費者・市民団体、農民団体など数百名から

### 様々な環境問題を考える「アースデイ」

不足の人々がいます。その一方で、日本では、自国の食料自給率が4割を切っているにも関わらず、大量の食料を捨てています。そして、食料を生産する田んぼが、荒地地になっていく現状があります。百人の村あるいは百軒の村に例えると、百軒の村で十数軒の家、6〜7軒に1軒の家が飢餓状況にあるのに、その一方で、食料があり余り、捨てている家があることになります。

### コラム

### 半世紀以上続いています

食とみどり・水を守る富山県民会議の前身である富山県労農会議は1960年8月30日に結成されています。1960年といえば、60年安保闘争がたたかわれた年でした。1955年、八単産共闘による春闘方式がはじまり、翌56年には公務員労組も春闘に参加しています。そんな中で、総評（日本労働組合総評議会）は58年の運動方針で「労農提携」を掲げ、総評と全日農（全日本農民組合連合会）共催による「労農提携中央集会」も開催されています。県内では、61年3月には富山県春闘労農総決起大会が開催されています。また、労働組合が農作業の手伝いに行く援農も行われるという中で食とみどり・水を守る富山県民会議の前身である富山県労農会議は活動を開始しています。そして、1981年2月14日、当時の富山県労働組合協議会（県労協）の全面的な支援を受けて、規約を整備し、加盟組織も拡大し、富山県労農会議再建第1回定期総会を開催しています。県内4ブロックにも新たに労農会議を結成し取り組んできました。2000年11月29日開催の再建第20回定期総会において、中央に準じて「食とみどり・水を守る富山県民会議」に名称変更し、現在に至っています。

一千名近い仲間が集い「食とみどり・水を守る全国集会」を開催しています。「食の安心・安全・安定」や「TPPと食料・農業・農村」「森林・水を中心とした環境問題」「再生可能エネルギーの取り組み」「開催地独自の課題（昨年の場合「北海道の歴史」）等々について、全国から活動の成果を持ち寄り交流しています。

今年是被災地支援を兼ねて11月17日（金）、18日（土）、熊本県熊本市で食とみどり、水を守る第49回全国集会が開催されます。



第48回全国集会風景